



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	184,565	△0.4	1,121	—	1,897	—	894	—
25年8月期第1四半期	185,274	52.5	△386	—	△937	—	△784	—

(注) 包括利益 26年8月期第1四半期 1,237百万円 (—%) 25年8月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	520.84	—
25年8月期第1四半期	△456.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第1四半期	383,135	94,236	20.2
25年8月期	347,520	91,687	21.5

(参考) 自己資本 26年8月期第1四半期 77,494百万円 25年8月期 74,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	500.00	—	5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定であります。平成26年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	414,000	3.6	6,200	46.9	6,400	59.2	3,500	—	20.38
通期	813,000	0.9	14,800	13.5	15,500	1.0	7,700	216.0	44.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期1Q	1,723,526株	25年8月期	1,723,526株
② 期末自己株式数	26年8月期1Q	5,966株	25年8月期	5,966株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期1Q	1,717,560株	25年8月期1Q	1,717,560株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割を考慮しない場合の配当予想及び連結業績予想について)

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株とする予定であります。株式分割を考慮しない場合の平成26年8月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

(1) 平成26年8月期の配当予想

1株当たり配当額

第2四半期末 500円00銭 (注1)

期末 500円00銭 (注2)

(2) 平成26年8月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) 2,037円77銭

通期 4,483円10銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるとともに、消費マインドや雇用情勢の改善もあり、個人消費は持ち直しております。また、海外景気につきましては弱いながらも回復が続いており、底堅さが増しております。

当家電小売業界におきましては、電気料金の値上げや住宅着工数の増加等により、家庭電化商品を中心に節電・省エネ性能の高い商品が好調に推移し、また、デジタル一眼、タブレット端末等も好調に推移いたしました。テレビにつきましても、大画面・高画質化への流れを受けて底堅く推移しましたが、ブルーレイディスクレコーダーやオーディオ等音響映像商品の一部は低調でした。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、什器・間接資材の共同購入、人材交流等を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を平成25年11月までに17店舗、その後12月に3店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、12月末現在合計22店舗）を開店しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,845億65百万円（前年同期比7億9百万円減）、営業利益は11億21百万円（前年同期比15億8百万円増）、経常利益は18億97百万円（前年同期比28億35百万円増）、税金等調整前四半期純利益は19億96百万円（前年同期比30億69百万円増）となりました。法人税等合計を14億15百万円、少数株主損失を3億13百万円計上したことにより、四半期純利益は8億94百万円（前年同期比16億79百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ356億15百万円増加（前連結会計年度末比10.2%増）し、3,831億35百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加39億79百万円、商品及び製品の増加250億33百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ330億67百万円増加（前連結会計年度末比12.9%増）し、2,888億99百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少261億66百万円があったものの、買掛金の増加190億7百万円、短期借入金の増加446億40百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加（前連結会計年度末比2.8%増）し、942億36百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）8億58百万円、少数株主持分の減少（純資産の減少）2億12百万円があったものの、会計方針の変更による累積的影響額（純資産の増加）21億56百万円、四半期純利益（純資産の増加）8億94百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）5億69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月11日公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より、商品の単品単位でのレポートを含めた粗利益管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに完全に移行したことに伴うものであります。

新会計システム導入前の精緻な商品の受払記録が入手不可能であるとともに、商品の単品単位でのレポート金額を確定することが不可能であるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法による当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法による前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しており、当該影響額は21億56百万円であります。

また、当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間末の商品は21億23百万円増加いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,138	33,641
売掛金	30,237	34,217
商品及び製品	71,764	96,798
原材料及び貯蔵品	382	356
番組勘定	64	68
その他	33,688	35,876
貸倒引当金	△207	△213
流動資産合計	169,066	200,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,211	28,134
土地	44,436	45,652
その他(純額)	6,407	6,501
有形固定資産合計	78,055	80,289
無形固定資産		
投資その他の資産	19,016	19,346
差入保証金	50,238	49,555
その他	32,905	35,064
貸倒引当金	△1,763	△1,864
投資その他の資産合計	81,381	82,754
固定資産合計	178,453	182,390
資産合計	347,520	383,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,131	64,139
短期借入金	45,680	90,320
1年内返済予定の長期借入金	51,402	25,236
1年内償還予定の社債	1,060	1,060
未払法人税等	1,372	1,295
賞与引当金	2,312	3,583
ポイント引当金	11,504	11,221
店舗閉鎖損失引当金	9,101	4,458
資産除去債務	950	407
その他	30,431	28,399
流動負債合計	198,946	230,120
固定負債		
社債	710	580
長期借入金	27,407	25,341
商品保証引当金	1,669	1,856
退職給付引当金	7,477	7,692
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	5,185
その他の引当金	83	3
資産除去債務	7,637	8,150
その他	8,997	9,968
固定負債合計	56,885	58,779
負債合計	255,832	288,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	36,119	38,311
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,829	76,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,472
その他の包括利益累計額合計	903	1,472
少数株主持分	16,954	16,741
純資産合計	91,687	94,236
負債純資産合計	347,520	383,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	185,274	184,565
売上原価	139,908	137,800
売上総利益	45,366	46,764
販売費及び一般管理費	45,753	45,643
営業利益又は営業損失(△)	△386	1,121
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	2	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,120
その他	1,002	893
営業外収益合計	1,051	2,054
営業外費用		
支払利息	501	371
持分法による投資損失	199	—
支払手数料	757	701
その他	143	204
営業外費用合計	1,602	1,277
経常利益又は経常損失(△)	△937	1,897
特別利益		
固定資産売却益	9	127
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	21	127
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	74	28
その他	82	—
特別損失合計	156	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073	1,996
法人税、住民税及び事業税	316	1,283
法人税等調整額	△1,023	132
法人税等合計	△706	1,415
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△366	581
少数株主利益又は少数株主損失(△)	418	△313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△784	894

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△366	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	656
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	352	656
四半期包括利益	△13	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558	1,450
少数株主に係る四半期包括利益	545	△212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	12,393	6.7	12.1
	テレビ	7,987	4.3	△9.6
	レコーダー・ビデオカメラ	4,564	2.5	△23.9
	オーディオ	4,445	2.4	△16.7
	AVソフト	1,490	0.8	△2.2
	その他	3,848	2.1	△8.2
	小計	34,729	18.8	△6.0
家庭電化商品	冷蔵庫	7,887	4.3	△7.1
	洗濯機	5,987	3.2	△1.3
	調理家電	6,806	3.7	1.4
	季節家電	10,108	5.5	△1.7
	理美容家電	6,783	3.7	△7.7
	その他	10,966	5.9	△2.8
	小計	48,539	26.3	△3.3
情報通信機器商品	パソコン本体	17,762	9.6	3.9
	パソコン周辺機器	6,872	3.7	△3.1
	パソコンソフト	2,683	1.5	△18.4
	携帯電話	27,863	15.1	9.0
	その他	11,923	6.5	△7.3
	小計	67,106	36.4	1.8
その他の商品	ゲーム	7,221	3.9	12.6
	時計	4,180	2.3	22.8
	中古パソコン等	4,165	2.3	△1.9
	スポーツ用品	1,419	0.8	4.5
	玩具	1,744	0.9	9.5
	メガネ・コンタクト	1,142	0.6	4.3
	酒類・飲食物	986	0.5	△4.2
	その他	11,037	6.0	0.5
	小計	31,898	17.3	5.9
物品販売事業		182,273	98.8	△0.5
その他の事業		2,291	1.2	8.9
合計		184,565	100.0	△0.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。